

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

修学教育旅行・修学旅行等の学生の受け入れ促進を核とした将来の対恵庭観光・投資拡大推進事業

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

恵庭市

### 3 地域再生計画の区域

恵庭市の全域

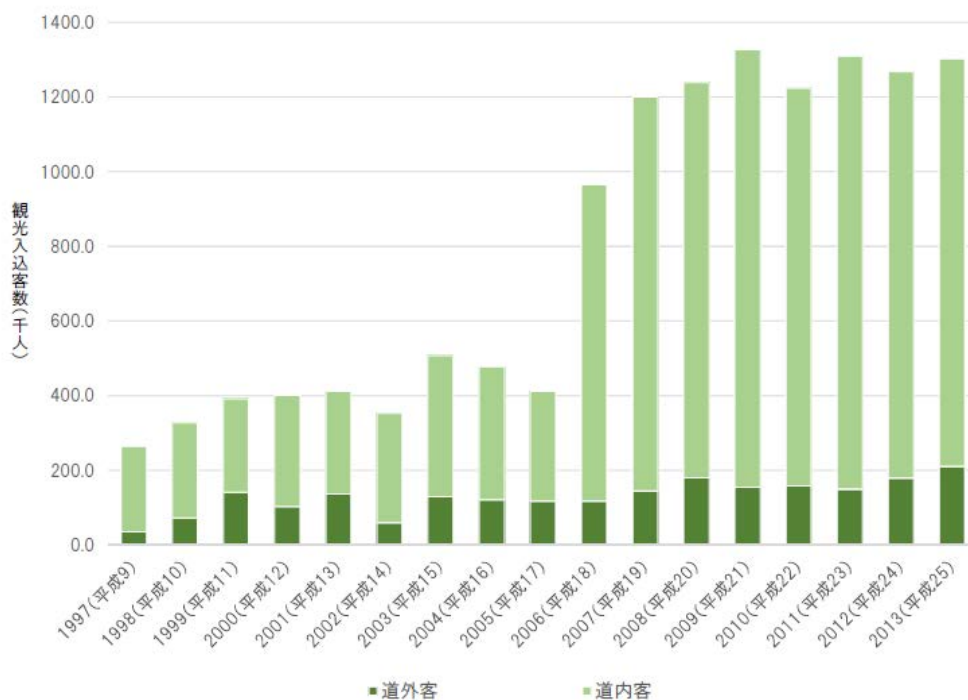
### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 全体の概要

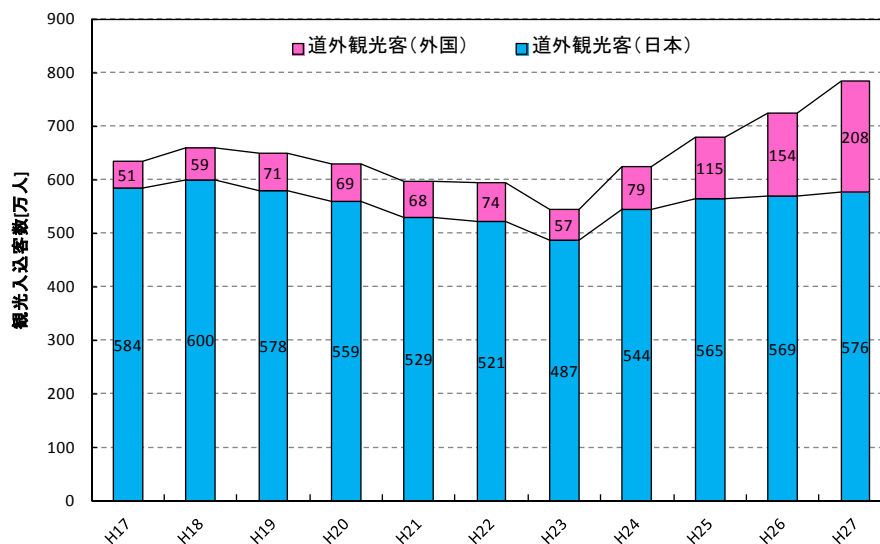
観光産業は、地域における消費拡大、雇用創出など幅広い経済波及効果や交流人口拡大に大きく寄与し、農商工等が広く関わり、地域に活力や持続的発展をもたらす総合産業として極めて重要である。恵庭市の観光入込客数の推移をみると、「道と川の駅 花ロードえにわ」など観光施設の整備などにより、観光入込客数を伸ばしてきた。しかし、2010年頃から近年では130万人程度で伸び悩んでおり、次世代に向けて持続的な経済発展を遂げるためには、観光など交流人口を増加させることにより人口減少による経済縮小を鈍化させなくてはならない。これまで地方創生加速化交付金等を活用し台湾関連事業を推進してきたことで、貿易における販路獲得、台湾観光客の誘客を図ってきており、台湾でも当市の地域資源が受け入れられる可能性を感じてきた。しかし観光面・経済面において更なる発展を遂げるためには、徐々に増えてきた地域活性化の「点」を地域一体となつて「線」や「面」へと繋げていかななくてはならない。

具体的に恵庭市の交流人口の伸び悩みの原因として、情報発信・PR不足による恵庭市の知名度の低さ、地域特産品のバリエーションの少なさ、観光資源が活かされていないことが挙げられる。また近年観光を取り巻く状況も、訪問先の文化や生活に触れ、またスポーツやアクティビティ体験を求める傾向に変化してきている。当市においては、これら体験型・滞在型といった新たな観光ニーズに十分に対応できていないことも課題である。これらを背景に、当市は札幌市と新千歳空港の中間に位置することから、多くの道外客・外国人客といった人の流れはあるものの、観光客には立ち寄り先として選定して貰えておらず、交流人口の増加による経済活性化の商機を逃しているという構造的課題を有している。

## 恵庭市の観光入込客数



## 北海道の道外観光入込客数(実人数)の推移



### 4-2 地方創生として目指す将来像

恵庭市は、北海道の中央西部、石狩平野の南部に位置し、市の中央部から西部には恵庭岳が広がっている。市内には漁川、島松川が流れ、水と緑豊かな都市である。また、「札幌市」と「北海道の空の玄関口・新千歳空港」の中間に位置し、地理的優位性をはじめ、豊かな自然環境を背景にこれま

で発展してきた。人口は約6万9千人（平成29年3月現在）、高齢化が進む中、他方では人口減少が進む全国のトレンドに反して、道内では数少ない人口増の都市であり、これは当市の潜在的なポテンシャルの高さを示している。一方で、人口増加率は年々減少し、恵庭市でも間もなく、人口減少時代に突入することから、将来の人口減少を前提に、それに耐え得る社会への転換が必要である。このような状況を踏まえ、市は総合戦略において、人口減少問題に特化した重点的に取り組むべき施策として「人がつながり人口減少に負けない魅力あるまちづくり」、「安全安心に住み続けたいまちづくり」、「恵庭らしさを活かした魅力あるまちづくり」、「希望を持って子育てしたくなるまちづくり」を基本目標に掲げた。主要施策として、地域資源を活かしたイベントの充実、観光プロモーションの展開など特徴ある地域資源の魅力や認知度をより一層向上させ、域内はもちろんのこと、域外からインバウンドを含めた交流人口の増加を図り、人口減少による経済縮小を鈍化させることはもとより、人口増加による持続成長・雇用に繋がるような経済波及効果を拡大させる。さらには産業や教育など幅広い分野において他地域と連携し、広域化によるサービスの向上・先進事例の導入・機能の拡充等を図り、都市の魅力づくりの推進、地域振興を通じて、次世代に向けて持続的な発展を遂げる。

### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (1年目)	KPI 増加分の累計
観光入込客数	1,360,000人	30,000人	30,000人	40,000人	100,000人
インバウンドをターゲットしたツアー・サービス・コンテンツ・商品開発件数	1件	4件	5件	6件	15件
訪日教育旅行・修学旅行生等を受け入れた学校・民間事業者等の数	0件	4件	5件	6件	15件
新たに造成する「花の体験」と「花や地産品の販売」を組み合わせた商品の購入者数	0人	0人	300人	700人	1,000人

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

恵庭市の持続的な発展に寄与するため、海外インバウンドの受入体制をまち全体として強化・整備する。そして海外の若者世代のうちから当市の文化・生活・産業・自然などを体験してもらい、当市の魅力を知ってもら

うことで将来的な観光ボリューム層の獲得を狙うだけでなく、事業をきっかけに将来の投資に繋がるコネクションを作り、さらには若者世代の SNS 等の情報発信力を用いた 2 次的・3 時的な観光誘客、企業誘致を推進することで、地域経済の活性化、新規雇用創出等を行う。

## 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

### ① 事業主体

恵庭市

### ② 事業の名称：修学教育旅行・修学旅行等の学生の受け入れ促進を核とした将来の対恵庭観光・投資拡大推進事業

### ③ 事業の内容

本事業では、恵庭市において海外における訪日教育・修学旅行等の学生の受け入れ促進・拡大を行うことにより、青少年のうちから恵庭の魅力を知ってもらい、「また訪問したい」と思ってもらうことにより、将来の訪日リピーターを獲得することを目的とする。主要ターゲットとしては、訪日教育旅行人数が一番多い台湾と定め、下記事業を進める。

#### ◆恵庭らしさを活かした訪日教育・修学旅行等のツアー造成

恵庭市の特徴豊かな観光資源と、これまでの台湾投資家や事業者の生の声から聞こえてきた内容を融合させ、台湾市場の嗜好や特製の情報を採り入れたストーリー性、テーマ性のある旅行商品を造成する。具体的には、市民主導によって「花のまちづくり」を推進し、全国的にも「花のまち」としての認知度が高まってきている。その中で、観光客等はオープンガーデン等の視察は可能であっても、花のまちというイメージを体験する場所がないことから、「花」をイメージとした「見る」だけではなく、「作る」を体験してもらうツアーの造成を行い、域外の人にも市民とともに「花のまちづくり」の人・文化・自然等を体験してもらう。

- ・恵庭でしか体験できないもの・ことを中心とした旅行プラン・市内周遊プランの作成
- ・花をモチーフとした体験して持ち帰ることができる商品の開発
- ・受け入れ施設や学校等における交流資料・動画の作成・翻訳
- ・意思疎通を図るための多言語職員の配置

- ・現地学校関係者や旅行会社等を招聘。現地ニーズの把握・分析。
- ・サポートマニュアルや受け入れ基準の作成
- ◆造成したツアーの広告・宣伝
  - ・海外への広告宣伝（WEB、SNS、新聞、旅行雑誌、映像等を活用した情報発信）
  - ・旅行会社との共同広告
  - ・メディア招聘（TV番組特集やブロガー等）
  - ・訪日旅行・修学旅行PRのためのパンフレット作成
  - ・旅行博やイベントへの訪日教育・修学旅行のツアーの出展
  - ・訪日旅行・修学旅行等に対する理解促進のための商談会
- ◆モニターツアーの開催及び、訪日教育・修学旅行開催に向けた受け入れ調整・マッチング
  - ・モニターツアーの開催
  - ・訪問校と受け入れ側のスケジュール等の調整
  - ・旅行会社等との旅行プログラムの商談・調整
  - ・体験施設、農家民泊等民間事業者との連携・調整
- ◆直接交渉によるツアー宣伝及びツアーの実現
  - ・受入実績が有る、若しくは実現可能性が高い学校・団体・旅行会社等へ個別に訴求する。
- ◆造成したツアー及び地産品等を組み合わせたブランド及び販売機能の確立
  - ・「花の体験」に「花や地産品の販売」機能を付加することで、観光関連事業だけでなく地域経済全体に好循環をもたらしていく。
  - これら事業を通じて、海外の若者世代に恵庭の文化・生活・産業・自然を体験してもらい、将来的な観光ボリューム層の獲得を狙う。さらには学術交流などを通して、恵庭の地を知った台湾人とのコネクションを作っていくことで、将来の対内投資・事業拡大に向けた架け橋としての役割を担う。

#### ④ 事業が先導的であると認められる理由

##### 【自立性】

本事業が軌道に乗るまでは市の支援を要するが、事業軌道に乗ってからは日本版 DMO 候補法人登録制度への登録を予定している恵庭市観光協会が経営母体として事業推進を図ることにより、自立した事業推進を図り、地域経済を活性化させ、市内事業者の稼ぐ力・利益向上を図る。また、台湾をターゲットとして事業を進めることから、恵庭

日台親善協会の会員となった民間事業者からの会費の一部を財源に充てる。さらには青少年世代の受入ることによって誘発される2次的・3次的な観光客が、新たに造成する体験ツアー＋地産品を消化し、また主要観光拠点である「道と川の駅 花ロードえにわ」、「ルルマップ自然公園」、「えこりん村」、「10pound」、「えにわ温泉」等においても消費活動を行うことで経済効果を波及させ、その利益の一部で新たな観光拠点を確立し運用するための運営費へ循環させる。

### 【官民協働】

本事業の推進においては、恵庭日台親善協会を主体した観光業、飲食業、製造業、建設業、教育機関等幅広い事業者が連携し、受け入れ体制の整備に取り組む。市は、台湾市場のニーズを分析し、個別売り込みだけでは困難な地域資源、具体的には恵庭日台親善協会の会員企業である余湖農園の農業体験や、ルルマップ自然公園ふれらんどは観光資源（かまくらのジンギスカン等）、えこりん村等、潜在的に観光地としてなりうる商品をパッケージ化して広く情報発信することで、訪日教育旅行等の受入を支援する。

### 【政策間連携】

訪日教育旅行・修学旅行を核として、将来のリピーター獲得及び2次的・3次的な観光誘客を狙う。これらは国際交流・国際理解といった次世代を担う人材の育成等の各諸政策に刺激を及ぼし、観光事業のみならず市内全域の消費拡大による地域経済の活性化を図る。さらには、地域一体となってインバウンドを対象とした商品開発を行うことで地域の稼ぐ力を強化し、当市のブランドに付加価値を高めることで、国内外で当市の知名度を上げ、移住定住者の増加にも影響を波及させる。

### 【地域間連携】

当市にない宿泊施設を有する都市や独自の学習プラン・体験施設を有する都市と連携することで、恵庭を拠点とした北海道らしい体験・修学ができるツアーの造成を行う。当市は北海道から海外からの投資受け入れモデル地域に選定されたことから、道の協力を得て、当市の取組・成果を全道に波及させる。

### 【その他の先導性】

インバウンドの観光旅行先として北海道は人気が高いが、訪日教育旅行・修学旅行を核として、将来的な観光ボリューム層に訴求するような事業展開は少ない。台湾人は北海道旅行を好むが、訪日教育旅行先の受け入れは東京・大阪等首都圏を中心であり、北海道はわずかで

あることから、北海道の訪日学生受入モデルとして新規性・先導性を有している。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

	事業開始前 (現時点)	平成 29 年度 増加分 (1 年目)	平成 30 年度 増加分 (2 年目)	平成 31 年度 増加分 (1 年目)	KPI 増加分の累計
観光入込客数	1,360,000 人	30,000 人	30,000 人	40,000 人	100,000 人
インバウンドをターゲットしたツアー・サービス・コンテンツ・商品開発件数	1 件	4 件	5 件	6 件	15 件
訪日教育旅行・修学旅行生等を受け入れた学校・民間事業者等の数	0 件	4 件	5 件	6 件	15 件
新たに造成する「花の体験」と「花や地産品の販売」を組み合わせた商品の購入者数	0 人	0 人	300 人	700 人	1,000 人

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度、3 月末時点の KPI の達成状況に関係者による検討会を開催し、PDCA サイクルの実施等による検証を行う。

【外部組織の参画者】

恵庭日台親善協会、中国商業信託銀行等の金融機関、北海道ハイテクノロジー専門学校、北海道文教大学、恵庭観光協会、恵庭商工会議所、恵庭青年会議所、道央農業協同組合、など

【検証結果の公表の方法】

検証後、速やかに HP 等で公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・法第 5 条第 4 項第 1 号イに関する事業【A3007】  
総事業費 56,200 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から、平成 32 年 3 月 31 日（3 ヶ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

### 5-3 その他の事業

#### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

#### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

##### (1) 海外投資家招聘事業

事業概要：建設業・食関連連・観光関連事業者等の台湾投資家を恵庭市に招聘し、台湾現地ニーズの確認、現地目線による地域資源の発掘・創出、及び市内事業者との意見交換会を開催し、更なる事業の深化や発展、恵庭市のプロモーションを目的に行ったもの。

事業主体：北海道恵庭市

実施期間：平成 28 年度

##### (2) 第 2 期 恵庭市観光振興計画

事業概要：恵庭市が取り進めるべき観光施策の方向性・具体策を定めたものであり、『おもてなし・受入サービスの向上』、『エージェント等へのプロモーション』、『市外客誘致に向けた魅力向上』等を行うもの。

事業主体：北海道恵庭市

実施期間：平成 28 年度～平成 37 年度

## 6 計画期間

地域再生計画認定の日から、平成 32 年 3 月 31 日

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

#### 【検証方法】

毎年度、3 月末時点の KPI の達成状況を関係者による検討会を開催し、PDCA サイクルの実施等による検証を行う。

#### 【外部組織の参画者】

恵庭日台親善協会、中国商業信託銀行等の金融機関、北海道ハイテ



クノロジー専門学校、北海道文教大学、恵庭観光協会、恵庭商工会議所、恵庭青年会議所、道央農業協同組合、など

## 7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

	事業開始前 (現時点)	平成 29 年度 増加分 (1 年目)	平成 30 年度 増加分 (2 年目)	平成 31 年度 増加分 (1 年目)	KPI 増加分の累計
観光入込客数	1,360,000 人	30,000 人	30,000 人	40,000 人	100,000 人
インバウンドをターゲットしたツアー・サービス・コンテンツ・商品開発件数	1 件	4 件	5 件	6 件	15 件
訪日教育旅行・修学旅行生等を受け入れた学校・民間事業者等の数	0 件	4 件	5 件	6 件	15 件
新たに造成する「花の体験」と「花や地産品の販売」を組み合わせた商品の購入者数	0 人	0 人	300 人	700 人	1,000 人

## 7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

検証後、速やかに HP 等で公表する。